

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,761,297	固定負債	9,430,208
有形固定資産	33,863,864	地方債	7,518,925
事業用資産	20,025,495	長期未払金	-
土地	13,913,869	退職手当引当金	1,831,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,855,104	その他	80,284
建物減価償却累計額	-8,173,807	流動負債	1,001,128
工作物	564,272	1年内償還予定地方債	685,914
工作物減価償却累計額	-153,803	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	147,674
航空機	-	預り金	127,339
航空機減価償却累計額	-	その他	40,201
その他	-	負債合計	10,431,336
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	19,859	固定資産等形成分	39,149,723
インフラ資産	13,319,679	余剰分(不足分)	-9,892,940
土地	6,035,168		
建物	156,466		
建物減価償却累計額	-75,182		
工作物	17,733,792		
工作物減価償却累計額	-10,541,023		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,457		
物品	1,445,376		
物品減価償却累計額	-926,686		
無形固定資産	95,095		
ソフトウェア	95,095		
その他	0		
投資その他の資産	3,802,338		
投資及び出資金	112,600		
有価証券	-		
出資金	112,600		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	69,338		
長期貸付金	14,320		
基金	3,607,935		
減債基金	-		
その他	3,607,935		
その他	2,500		
徴収不能引当金	-4,355		
流動資産	1,926,822		
現金預金	494,598		
未収金	46,729		
短期貸付金	62,730		
基金	1,325,696		
財政調整基金	1,181,605		
減債基金	144,091		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,932		
資産合計	39,688,119	純資産合計	29,256,783
		負債及び純資産合計	39,688,119

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	8,958,503
業務費用	5,131,570
人件費	2,029,863
職員給与費	1,748,177
賞与等引当金繰入額	147,674
退職手当引当金繰入額	-
その他	134,013
物件費等	2,978,777
物件費	1,918,097
維持補修費	227,917
減価償却費	830,031
その他	2,732
その他の業務費用	122,930
支払利息	82,296
徴収不能引当金繰入額	7,287
その他	33,347
移転費用	3,826,933
補助金等	1,547,009
社会保障給付	1,037,094
他会計への繰出金	1,235,837
その他	6,993
経常収益	539,604
使用料及び手数料	93,481
その他	446,124
純経常行政コスト	8,418,899
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,228
資産売却益	1,104
その他	125
純行政コスト	8,417,671

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	29,290,775	39,376,757	-10,085,982	
純行政コスト(△)	-8,417,671		-8,417,671	
財源	8,353,069		8,353,069	
税収等	6,746,820		6,746,820	
国県等補助金	1,606,249		1,606,249	
本年度差額	-64,602		-64,602	
固定資産等の変動(内部変動)		-257,644	257,644	
有形固定資産等の増加		594,199	-594,199	
有形固定資産等の減少		-830,031	830,031	
貸付金・基金等の増加		649,540	-649,540	
貸付金・基金等の減少		-671,352	671,352	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	30,610	30,610		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-33,992	-227,034	193,042	
本年度末純資産残高	29,256,783	39,149,723	-9,892,940	

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,134,559
業務費用支出	4,284,024
人件費支出	2,022,581
物件費等支出	2,156,276
支払利息支出	82,296
その他の支出	22,872
移転費用支出	3,850,535
補助金等支出	1,570,611
社会保障給付支出	1,037,094
他会計への繰出支出	1,235,837
その他の支出	6,993
業務収入	8,871,651
税収等収入	6,756,551
国県等補助金収入	1,575,476
使用料及び手数料収入	93,437
その他の収入	446,186
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	125
業務活動収支	737,217
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,199,082
公共施設等整備費支出	594,199
基金積立金支出	539,083
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	65,800
その他の支出	-
投資活動収入	639,447
国県等補助金収入	30,772
基金取崩収入	545,321
貸付金元金回収収入	62,250
資産売却収入	1,104
その他の収入	-
投資活動収支	-559,634
【財務活動収支】	
財務活動支出	740,948
地方債償還支出	700,747
その他の支出	40,201
財務活動収入	496,500
地方債発行収入	496,500
その他の収入	-
財務活動収支	-244,448
本年度資金収支額	-66,866
前年度末資金残高	434,125
本年度末資金残高	367,259
前年度末歳計外現金残高	124,759
本年度歳計外現金増減額	2,580
本年度末歳計外現金残高	127,339
本年度末現金預金残高	494,598

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（蟹江町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

コミュニティ・プラント事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.2%

将来負担比率 11.4%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 372 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されているもの

イ 内訳

該当なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 665 百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	7,040 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,414 百万円
将来負担額	13,976 百万円

充当可能基金額	4,830 百万円
特定財源見込額	0 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	665 百万円
④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	
120 百万円	

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 260 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,342 百万円	9,977 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	109 百万円	107 百万円
繰越金に伴う差額	434 百万円	—
会計間の繰入れ・繰出しの相殺消去に伴う差額	8 百万円	8 百万円
資金収支計算書	10,008 百万円	10,075 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計、コミュニティ・プラント事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	737 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	31 百万円
未収債権額の増加（減少）	-20 百万円
減価償却費	-830 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	-7 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	24 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	-0 百万円
資産除売却益（損）	1 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 -65 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 - 百万円

一時借入金に係る利子額 - 百万円

全体会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,480,903	固定負債	10,601,503
有形固定資産	37,208,043	地方債	7,560,924
事業用資産	20,025,495	長期未払金	-
土地	13,913,869	退職手当引当金	1,831,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,855,104	その他	1,209,579
建物減価償却累計額	-8,173,807	流動負債	1,057,164
工作物	564,272	1年内償還予定地方債	715,395
工作物減価償却累計額	-153,803	未払金	7,285
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	65
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	150,208
航空機	-	預り金	139,039
航空機減価償却累計額	-	その他	45,172
その他	-	負債合計	11,658,667
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	19,859	固定資産等形成分	42,869,330
インフラ資産	16,411,161	余剰分(不足分)	-9,500,792
土地	6,423,593		
建物	377,277		
建物減価償却累計額	-198,593		
工作物	22,695,065		
工作物減価償却累計額	-12,896,638		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,457		
物品	2,771,531		
物品減価償却累計額	-2,000,144		
無形固定資産	112,721		
ソフトウェア	112,631		
その他	90		
投資その他の資産	4,160,139		
投資及び出資金	22,600		
有価証券	-		
出資金	22,600		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	207,978		
長期貸付金	14,320		
基金	3,928,179		
減債基金	-		
その他	3,928,179		
その他	2,500		
徴収不能引当金	-15,438		
流動資産	3,546,302		
現金預金	1,863,280		
未収金	288,435		
短期貸付金	62,730		
基金	1,325,696		
財政調整基金	1,181,605		
減債基金	144,091		
棚卸資産	11,975		
その他	3,000		
徴収不能引当金	-8,814		
資産合計	45,027,205	純資産合計	33,368,538
		負債及び純資産合計	45,027,205

全体会計行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	15,675,558
業務費用	5,956,949
人件費	2,065,308
職員給与費	1,781,351
賞与等引当金繰入額	149,876
退職手当引当金繰入額	-
その他	134,081
物件費等	3,668,106
物件費	2,429,175
維持補修費	258,361
減価償却費	977,825
その他	2,745
その他の業務費用	223,534
支払利息	85,078
徴収不能引当金繰入額	22,939
その他	115,518
移転費用	9,718,610
補助金等	8,369,771
社会保障給付	1,037,396
他会計への繰出金	310,389
その他	1,054
経常収益	1,263,027
使用料及び手数料	741,108
その他	521,919
純経常行政コスト	14,412,531
臨時損失	17
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	1,228
資産売却益	1,104
その他	125
純行政コスト	14,411,319

全体会計純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	33,324,948	42,905,751	-9,580,803	
純行政コスト(△)	-14,411,319		-14,411,319	
財源	14,429,498		14,429,498	
税金等	11,101,565		11,101,565	
国県等補助金	3,327,933		3,327,933	
本年度差額	18,179		18,179	
固定資産等の変動(内部変動)		-67,032	67,032	
有形固定資産等の増加		845,895	-845,895	
有形固定資産等の減少		-1,006,028	1,006,028	
貸付金・基金等の増加		859,496	-859,496	
貸付金・基金等の減少		-766,394	766,394	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	30,610	30,610		
その他	-5,199	-	-5,199	
本年度純資産変動額	43,590	-36,422	80,012	
本年度末純資産残高	33,368,538	42,869,330	-9,500,792	

全体会計資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,652,305
業務費用支出	4,910,093
人件費支出	2,058,311
物件費等支出	2,693,517
支払利息支出	85,078
その他の支出	73,188
移転費用支出	9,742,212
補助金等支出	8,393,373
社会保障給付支出	1,037,396
他会計への繰出支出	310,389
その他の支出	1,054
業務収入	15,636,592
税収等収入	11,092,026
国県等補助金収入	3,297,039
使用料及び手数料収入	725,565
その他の収入	521,962
臨時支出	17
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17
臨時収入	125
業務活動収支	984,395
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,557,039
公共施設等整備費支出	785,531
基金積立金支出	705,708
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	65,800
その他の支出	-
投資活動収入	715,548
国県等補助金収入	30,772
基金取崩収入	562,321
貸付金元金回収収入	62,250
資産売却収入	1,104
その他の収入	59,100
投資活動収支	-841,491
【財務活動収支】	
財務活動支出	772,910
地方債償還支出	732,709
その他の支出	40,201
財務活動収入	496,500
地方債発行収入	496,500
その他の収入	-
財務活動収支	-276,410
本年度資金収支額	-133,507
前年度末資金残高	1,869,448
本年度末資金残高	1,735,941
前年度末歳計外現金残高	124,759
本年度歳計外現金増減額	2,580
本年度末歳計外現金残高	127,339
本年度末現金預金残高	1,863,280

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(水道事業会計) 貯蔵品……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～60 年

工作物 6 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（蟹江町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険管理特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業会計 企業債残高 4,047 百万円
他会計繰入金 310 百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されているもの

イ 内訳

該当なし

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,367,239	固定負債	10,661,982
有形固定資産	38,081,240	地方債等	7,560,924
事業用資産	20,811,369	長期未払金	-
土地	14,147,507	退職手当引当金	1,891,479
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,898,686	その他	1,209,579
建物減価償却累計額	-8,665,961	流動負債	1,062,494
工作物	565,994	1年内償還予定地方債等	715,395
工作物減価償却累計額	-154,836	未払金	7,285
船舶	200	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-80	前受金	65
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	153,692
航空機	-	預り金	140,885
航空機減価償却累計額	-	その他	45,172
その他	-	負債合計	11,724,476
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	19,859	固定資産等形成分	43,921,651
インフラ資産	16,440,286	余剰分(不足分)	-9,376,602
土地	6,452,718	他団体出資等分	-
建物	377,277		
建物減価償却累計額	-198,593		
工作物	22,695,065		
工作物減価償却累計額	-12,896,638		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,457		
物品	2,838,635		
物品減価償却累計額	-2,009,049		
無形固定資産	113,465		
ソフトウェア	113,375		
その他	90		
投資その他の資産	4,172,533		
投資及び出資金	22,601		
有価証券	1		
出資金	22,600		
その他	-		
長期延滞債権	212,229		
長期貸付金	14,320		
基金	3,936,320		
減債基金	-		
その他	3,936,320		
その他	2,500		
徴収不能引当金	-15,438		
流動資産	3,902,287		
現金預金	2,051,175		
未収金	290,538		
短期貸付金	62,730		
基金	1,491,683		
財政調整基金	1,347,592		
減債基金	144,091		
棚卸資産	11,975		
その他	3,000		
徴収不能引当金	-8,814		
繰延資産	-	純資産合計	34,545,049
資産合計	46,269,526	負債及び純資産合計	46,269,526

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	18,984,095
業務費用	6,397,207
人件費	2,125,084
職員給与費	1,824,843
賞与等引当金繰入額	153,176
退職手当引当金繰入額	6,891
その他	140,174
物件費等	3,969,022
物件費	2,663,563
維持補修費	298,456
減価償却費	1,004,186
その他	2,816
その他の業務費用	303,101
支払利息	85,438
徴収不能引当金繰入額	22,939
その他	194,725
移転費用	12,586,888
補助金等	7,272,146
社会保障給付	4,986,109
その他	18,244
経常収益	1,344,012
使用料及び手数料	777,690
その他	566,322
純経常行政コスト	17,640,082
臨時損失	17
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	1,228
資産売却益	1,104
その他	125
純行政コスト	17,638,870

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,428,447	43,935,837	-9,507,390	-
純行政コスト(△)	-17,638,870		-17,638,870	-
財源	17,730,062		17,730,062	-
税金等	11,102,486		11,102,486	-
国県等補助金	6,627,576		6,627,576	-
本年度差額	91,191		91,191	-
固定資産等の変動(内部変動)		-44,796	44,796	
有形固定資産等の増加		906,948	-906,948	
有形固定資産等の減少		-1,032,390	1,032,390	
貸付金・基金等の増加		867,222	-867,222	
貸付金・基金等の減少		-786,576	786,576	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	30,610	30,610		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-5,199	-	-5,199	
本年度純資産変動額	116,602	-14,186	130,788	-
本年度末純資産残高	34,545,049	43,921,651	-9,376,602	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,935,626
業務費用支出	5,325,136
人件費支出	2,119,240
物件費等支出	2,968,921
支払利息支出	85,438
その他の支出	151,537
移転費用支出	12,610,490
補助金等支出	7,295,748
社会保障給付支出	4,986,109
その他の支出	18,244
業務収入	19,014,841
税収等収入	11,092,947
国県等補助金収入	6,596,681
使用料及び手数料収入	762,147
その他の収入	563,066
臨時支出	17
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17
臨時収入	125
業務活動収支	1,079,324
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,618,471
公共施設等整備費支出	846,584
基金積立金支出	706,087
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	65,800
その他の支出	-
投資活動収入	735,729
国県等補助金収入	30,772
基金取崩収入	582,503
貸付金元金回収収入	62,250
資産売却収入	1,104
その他の収入	59,100
投資活動収支	-882,742
【財務活動収支】	
財務活動支出	802,632
地方債等償還支出	762,431
その他の支出	40,201
財務活動収入	496,500
地方債等発行収入	496,500
その他の収入	-
財務活動収支	-306,132
本年度資金収支額	-109,550
前年度末資金残高	2,031,540
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,921,990
前年度末歳計外現金残高	126,312
本年度歳計外現金増減額	2,874
本年度末歳計外現金残高	129,185
本年度末現金預金残高	2,051,175

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(水道事業会計) 貯蔵品……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～60 年

工作物 6 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（蟹江町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険管理特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
海部地区環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.9750%
海部地区急病診療所組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.2317%
海部地区水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.2755%
海部南部広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.2892%
愛知県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(一般会計) 0.63503% (特別会計) 0.53001%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り、）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業会計 企業債残高 4,047 百万円
他会計繰入金 310 百万円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されているもの

イ 内訳

該当なし